

の自信と信頼が喪失してから、すでに久しい。これはよく云えば市場メカニズムを信用し、民間活力を信頼する、といえないこともないが、これを政策論の立場からいえば、従来型の政府支出やマネーサプライ管理政策では、もはや産業構造の変化に有効に対処できなくなっているということであろう。マクロ経済政策をめぐって漂う一種の閉塞感を打開する道は、かつての鉄鋼業や石油化学産業のような波及効果の大きい技術革新が衰え、代って

大量生産・大量消費・大量雇用に結びつかないハイテク産業中心の経済構造、いいかえれば脱工業化社会への過渡期にあらわれる方向感覚の喪失、価値感の混乱を解きほぐす作業ではあるまいか。工業化社会の意識そのままでの経済政策を立てようと考えること自体がいまや間違っているのではないか。地域経済研究や公共経済研究もこうした観点からアプローチする必要があるだろう。

(金沢大学経済学部教授)

Topic

環日本海松江国際シンポジウムに参加して

山村 勝郎

私は去る6月12・13日に松江市で開かれた環日本海松江国際シンポジウムを傍聴して来たので、この紙面をかりてシンポの様子を紹介したい。

環日本海国際シンポジウムは、1984年に日本海沿岸諸国間の学術交流を目的として、金沢ではじめて開催されたもので、今回は第2回目の集りである。環日本海国際シンポに参加を予定した日本海沿岸諸国は、金沢の場合には日本、韓国、北朝鮮、中国、ソ連の5カ国にアメリカを加えていたが、今回の松江シンポでは日本、韓国、北朝鮮、中国の4カ国から集まることになっていた。いずれにしてもこれらの国々によって国際シンポジウムを開くというのは、現在の国際情勢から見ても大変むずかしいが、それだけにこれが実現し、さらに恒常的に開かれることになれば、その意義はきわめて大きいわけである。とくに日本でも日本海側の都市が開催場を提供して、これらの諸国によびかけるところに目新しい着想があった。事実よびかけを受けた沿岸諸国はすべてこの国際シンポの意義を評価

し、その開催に賛意を表していたのである。ところがいざ開催となると複雑な感情から足並みがそろわない。金沢の場合には北朝鮮が不参加となったが、今回は逆に開催前日になって韓国が不参加と通告して来た。

私が参加した第2分科会は過疎的停滞からの脱出をめざす地域振興の方策を国際的な交流のなかでさぐろうということで、「環日本海地域の村おこし町づくり」をテーマにかゝげた。金沢の場合には地方中小都市の諸問題をとり上げたのだが、今回は島根の地域課題に即して農村の地域振興をとり上げたようだ。このテーマも国内の学者相互間では活発な論議がかわされて来たテーマではあるが、国際的なかたちで討論されるのは初めてであろう。

第2分科会のパネリストとして、日本からは宮本憲一大阪市大教授、青木志郎日大教授、頼平京大教授、武内哲夫京都工芸繊維大教授の4氏で、宮本教授以外はすべて農村問題ないし農業経済の専門家である。中国からは呉士漸浙江農業大学副教授、馬安東杭州大研究

主任、北朝鮮からは金秀大朝鮮大学教員、高泰保京大研修員が参加した。いずれも1930年以後に生れた若い学者である。

日本のパネリストの多くは農学者であるので、農業経営的な側面から地域振興策が提案された。たとえば、地域資源の活用、水の利用、地域ぐるみの営農、中長期計画の立案、情報収集能力の向上、あるいは農協が集落再編を進める上での企画立案、府県と市町村の役割分担、人づくりというソフト面からとらえた農家経営努力の必要など数多くの提案があった。これに対して宮本憲一教授は都市経済学の立場から農村の未来像を提案し、「農村は独自の土地利用計画をもち、小集落を美しい自然の中で再編成し、農村らしい町なみを再編することであろう。情報化社会の中では、経済力の集積の必要はなくなり、地方都市や農村の独自の生活が可能になるであろう。西ドイツやイタリアの近年の地域経済の状況は、その可能性をしめしている。」との見解を発表した。討論の最後に特別講演を行った恒松島根県知事は、「経済成長率など数的レベルがすべての判断基準になっている現在の風潮に疑問を感じている」と問題提起し、工業の豊かさを農村に導入する具体的な方法として、工業立地、農業収入の保証、農業生産性を高めるための財政投資の3点をあげた。最後に「経済成長率という概念にとらわれず、その概念から解きはなたれて本当の豊かさを求めていかななくてはならない」と締めくくったが、これには参加したパネリストも大きな共感を表明していた。恒松知事は学者時代にはこんなことは云わない人だったが、やはり農業県の知事ともなると云うことがちがって来るのであろう。

中国・北朝鮮のパネリストからはそれぞれの農村事情の実体を聞くことができた。まず

中国の呉士漸教授は浙江省農業について次のように報告している。

農村発展の近年の特色として、農村地域での副業の発展がめざましく、万という組織と農家が合同で管理する企業や家庭副業の発展によって商品市場を数多く作り、農村の経済水準と農民の収入を高めた。1980～1984年の4年間に農民の平均収入は2倍近く増加し、そのうち2分の1以上は農村の企業から得た収入である。このため農業の生産構造と労働力供給状況に変化があらわれた。近年労働力に部分的で季節的な不足が生じている。1980～1985年間に、労働の報酬は1日2～3元から10元に増加した。平均収入は高くはないが、なかには万元農家といわれる富農も出て来た。一部の地域では労働者の雇用が困難になっている。

その反面、「農田生態問題」がおきていると報告している。第1に農田の開発・利用に全体的な計画が欠始しているための影響が出ている。村落の建設で下水道や飲料水の水源を考慮しないため、雨天には水浸しになってしまうし、旱時には水源が枯れる。植林、緑化も追いつかず、植物分布率も減少し、水土の流失が深刻であるなどの問題が生じている。第2に農村副業と第3次産業の発展で農業を軽視する現象が生れた。このためすぐれた田地に工場の建物や家屋が建てられ、耕地面積は毎年1%の率で減少している。第3に農業は「利の薄い」経営であるため、投入産出の比率は他の産業に劣っている。しかし、農民はさまざまな理由で土地を手離したがない。そこで、農田に対して掠奪的な経営が行われる。地力は衰退し、土壌の構造は劣ってくる。農村の発展の過程で起きたこれらの農田の生態問題は、すでに農業の基礎に影響する重大な問題になっている。

そこで中国における農村振興策は次のように提案している。第1に農業に就業する者の収入を保障し、農業への就業の積極性を高めることである。これについて浙江の農村で試みられている「農業と工業の一体化」という方法が紹介された。農業生産を農村企業全体の一職場として、「分業しても分家はしない」賃金と待遇は一律に同じにする方法を実行する。農業に従事する「労働者」は、土地を「工場」や機械設備として同じように大事にし、土地に対する修理、生産量の高低など実際の成績にもとずいて報酬の等級を定め、農民の実際の収入が同じ等級の労働者の水準より低くなく、またやゝ高くなるようにする。第2に農村の計画的設計を広め、農田の基本建設を重視することである。第3に農業の制度と耕作方法を研究し改革して、農田そのものの好ましい生態系を維持することについて説明が行われた。

北朝鮮のパネリスト高泰保博士は、「朝鮮民主主義人民共和国における農業問題の解決」と題して報告した。北朝鮮のパネリストは中国に比べると幾分肩をいからしてお国自慢をする傾向が見られるが、それでも在日学者であるため、討論の際には両体制のちがいを科学的にとらえる発言が目立っていて、それだけに興味が感ぜられた。

朝鮮民主主義人民共和国では、農業と工業とともに人民経済の2大部門として農業の発展に国をあげてとりくんでいるとした上で、次のような農村振興策を紹介している。第1は水利化、機械化、電化、化学化を基本とする農村技術革命を遂行すること、第2はチュチュ農法とよばれる先進科学技術に基いた集約農法によって、農業生産の集約化を実現すること、第3は農作物の作付け面積を拡張し、農業生産の規模拡大を図ることである。

以上の方針は、主に全国4,000の農業協同農場で具現しつつある。協同農場は里単位（末端切捨単位）で構成され、その平均規模はおよそ耕作面積500ヘクタール、農家戸数300戸、農場員500人である。協同農場には基本生産単位として穀物、野菜、果樹、畜産、農業機械等の作業班（50～100人で構成）がおかれている。協同農場の構成員のなかには技術者、専門家も含まれる。現在北朝鮮は米、とうもろこし、リンゴ、タバコ、ハッカ、ホップを海外に輸出している。

しかしながら、今後解決すべき問題として1つは畜産業の立ち遅れをあげている。食肉をはじめとする畜産物を都市住民に供給できないので、飼料不足を解決しなければならない。もう1つは農民を辛い労働から解放することだとしている。そのためには、農村経営の総合的機械化および化学化の水準を高めねばならず、工場労働者と同じく、農民にも8時間労働制を実施しなければならないという。また現在バイオテクノロジーの研究開発にとりくんでいて、その成果が協同農場に導入されるとき、農業に新たな展開を期待している。

2年前金沢ではじめて環日本海国際シンポを開催した時、このシンポは今後も続けて行われるところに意味があるとの金沢宣言を採択した。今回ようやく島根大学、島根県、松江市、山陰放送の共同主催で松江シンポが実現し、金沢宣言の主旨が生かされることになった。そしてこの松江シンポには富山や福井などからも参観に来ていて、次回はわが県で開きたいという希望も示されると聞いている。日本海側の各県がこの国際シンポに積極的な姿勢を示しているのは喜ばしいことである。

（金沢大学経済学部教授）